



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノジマ

コード番号 7419

URL <https://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役財務経理部長 (氏名)篠原 二郎

(TEL)050(3116)1234

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日 2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	564,989	8.0	33,166	△2.0	35,890	△44.5	53,504	3.4	25,862	△51.0
2021年3月期	523,327	△0.1	33,826	49.8	64,647	166.9	51,759	30.3	52,827	232.0

(注) 包括利益 2022年3月期27,075百万円(△54.2%) 2021年3月期59,169百万円(458.1%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高については20,843百万円減少しており、当該影響を除いた対前年同期増減率は実質11.9%となります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	522.89	513.09	18.6	10.8	5.9
2021年3月期	1,068.42	1,040.81	45.9	20.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 111百万円 2021年3月期 28,510百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	326,952	140,101	41.6	2,761.22
2021年3月期	340,183	144,296	41.8	2,879.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 136,067百万円 2021年3月期 142,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	42,895	9,029	△19,964	51,004
2021年3月期	41,702	△6,607	△34,056	18,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	22.00	-	24.00	46.00	2,279	4.3	2.0
2022年3月期	-	24.00	-	26.00	50.00	2,477	9.6	1.8
2023年3月期(予想)	-	26.00	-	26.00	52.00		10.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	271,000	0.1	15,000	8.4	16,000	5.4	25,100	7.0	11,000	12.7	223.22
通期	565,000	0.0	34,000	2.5	36,500	1.7	54,800	2.4	25,000	△3.3	507.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	51,289,616株	2021年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,011,544株	2021年3月期	1,959,508株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,461,545株	2021年3月期	49,444,809株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2022年3月期 1株、2021年3月期 267,400株）を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（2022年3月期 129,027株、2021年3月期 310,327株）

(参考)

当社は、2020年6月26日付で、スルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社といたしました。これに伴い、2021年3月期の連結決算において、負ののれん相当額を含むスルガ銀行株式会社等の持分法による投資利益28,510百万円を営業外収益に計上しておりますが、同影響を控除した同連結会計年度の連結業績は以下の通りです。

2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）（除く持分法投資損益）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	564,989	8.0	33,166	△2.0	35,778	△1.0	53,504	3.4	25,751	5.9
2021年3月期	523,327	△0.1	33,826	49.8	36,137	49.7	51,759	30.3	24,317	53.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	520.63	510.87
2021年3月期	491.81	479.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	326,840		139,989		41.6		2,758.95	
2021年3月期	311,418		115,530		36.4		2,296.05	

(参考) 自己資本 2022年3月期 135,955百万円 2021年3月期 113,264百万円

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	269,349	2.9	19,514	△2.7	29,906	5.1	25,649	22.0
2021年3月期	261,882	11.4	20,060	43.0	28,448	31.0	21,025	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	518.57	508.86
2021年3月期	425.24	414.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	198,401		114,035		56.2		2,262.23	
2021年3月期	177,064		95,105		52.4		1,882.02	

(参考) 自己資本 2022年3月期 111,478百万円 2021年3月期 92,840百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向からワクチン接種が進展したことにより、まん延防止等重点措置も解除される等、経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、半導体供給問題や原材料価格の高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢による影響もあり、経済状況の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

2021年10月には、AXN株式会社を子会社化し有料衛星放送事業を開始いたしました。質の高い放送サービスの供給を通じ、より充実した優良なサービスの提供に取り組んでおります。なお、2022年3月にはスルガ銀行株式会社との資本業務提携を解消し保有株式の売却を行い、また、子会社であるシグニ株式会社の株式を売却し、事業のポートフォリオの組み替えを行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は564,989百万円(前年同期比108.0%)、営業利益は33,166百万円(前年同期比98.0%)となりました。また、2021年6月のスルガ銀行持分法適用除外等による投資損益控除後の経常利益は35,778百万円(前年同期比99.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は25,751百万円(前年同期比105.9%)となり、当期純利益は5期連続で最高益を更新いたしました。なお、持分法投資損益控除前の対前年増減率は、経常利益が前年同期比55.5%、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比49.0%となります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は20,843百万円減少、売上原価は2,298百万円減少、販売費及び一般管理費は18,722百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、53,504百万円(前年同期比103.4%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(デジタル家電専門店運営事業)

昨年の巣ごもり需要や給付金需要の反動がありましたが、店舗における徹底した新型コロナウイルス感染症対策と家庭で過ごす時間の増加に対応した、ニューノーマルにおける需要へのコンサルティングセールスを推進し、より多くのお客様に喜ばれ、ご来店いただける取り組みを継続いたしました。商品別には、有機ELテレビ等の販売が好調に推移したほか、大型・高機能の冷蔵庫、洗濯機や調理家電、理美容家電が堅調に推移したため、デジタル家電事業の売上高は前年を上回りました。また、新宿、池袋等、駅前の好立地に積極的な出店を行い、17店舗を新規出店し、既存の店舗についても改装を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は251,443百万円(前年同期比102.2%)、経常利益は20,685百万円(前年同期比100.4%)となりました。なお、当期の「収益認識に関する会計基準」の適用により、売上高は19,890百万円減少、経常利益は194百万円増加しております。

(キャリアショップ運営事業)

オンライン専用プランをはじめとした低料金プランへの切り替えが進む中、キャリアによる代理店支援も量から質へと変化し業界全体は厳しい情勢にあります。

このような状況下、お客様に安心してご利用いただける環境を整えるとともに、お客様の生活スタイルに合ったプランのコンサルティングやサービスの提供に加え、利便性を高めるための店舗移転や改装を積極的に進め、売上高は前年を上回りましたが、出張販売等の販売促進費が増加したこともあり利益面は前年を下回りました。

また、2021年10月には、キャリアショップ事業を運営するアイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX)を、ITXコミュニケーションズ株式会社(以下、「ITXC」)に分社化し、これにより、ITXはドコモ事業、ITXCはKDDI事業にそれぞれ専念し、より質の高いコンサルティングを行う体制といたしました。

これらの結果、売上高は187,953百万円(前年同期比102.9%)、経常利益は5,887百万円(前年同期比69.4%)となりました。なお、当期の「収益認識に関する会計基準」の適用による影響は軽微であります。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスにつきましては、テレワークやオンライン授業が定着したことによる拡大傾向が継続し、グループの各店舗においてNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」やセキュリティサービスのご案内を積極的に行い、グループシナジー効果の最大化に取り組みました。

また、2021年3月に子会社化した株式会社セシールについては、事業構造の見直しを進め、グループのリソースを活用した新しい生活スタイルをより豊かにする提案を行ってまいりました。2021年12月には行動支援プラットフォームサービス等を展開している、ニフティライフスタイル株式会社が東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

これらの結果、売上高は72,358百万円(前年同期比147.2%)、経常利益は5,770百万円(前年同期比154.7%)となりました。なお、当期の「収益認識に関する会計基準」の適用により、売上高は951百万円減少、経常利益は14百万円減少しております。

(海外事業)

東南アジアにおいては、各国政府による新型コロナウイルスの感染症対策が変化するなか、シンガポール・マレーシアにおいては、店舗のスクラップアンドビルドや質の改善、人材の教育・研修の充実を図ることで、より質の高い接客・サービスの提供に取り組みました。

このような状況下、前年度のロックダウンによる店舗閉鎖は解除となり売上高は前年を上回りましたが、政府からの補助金の減少もあり、利益面は前年を下回りました。

なお、シンガポールでは、2021年11月にオーチャード通りの好立地に位置する新商業施設「COURTS Nojima」において海外初の自社による施設運営事業を開始し、家電・家具専門店「COURTS」フロアをオープンしました。

これらの結果、売上高は43,005百万円(前年同期比107.7%)、経常利益は2,102百万円(前年同期比72.7%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店17店舗を新規出店、3店舗を閉店し205店舗となり、通信専門店3店舗を閉店・譲渡し21店舗となりましたので、合わせて226店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、9店舗を新規出店・譲受し、22店舗を閉店・譲渡したため、585店舗となりました。

海外事業では、2店舗を新規出店、5店舗を閉店し、65店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	226店舗	—	226店舗
デジタル家電専門店	205店舗	—	205店舗
通信専門店	21店舗	—	21店舗
キャリアショップ運営事業	398店舗	187店舗	585店舗
キャリアショップ	385店舗	182店舗	567店舗
その他	13店舗	5店舗	18店舗
海外事業	65店舗	—	65店舗
合計	689店舗	187店舗	876店舗

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,231百万円減少して326,952百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が33,166百万円増加して183,963百万円に、また固定資産が46,397百万円減少して142,988百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、未収入金の減少2,066百万円及び売掛金の減少1,644百万円等があったものの、有価証券の増加19,997百万円、現金及び預金の増加12,493百万円並びに番組勘定の増加1,648百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加4,559百万円及び土地の増加3,790百万円等があったものの、投資有価証券の減少48,914百万円及び契約関連無形資産の減少4,289百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,036百万円減少して186,851百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が2,680百万円増加して126,971百万円に、また固定負債が11,716百万円減少して59,879百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の減少5,350百万円及び未払金の減少2,140百万円等があったものの、1年内償還予定の社債の増加5,000百万円並びに支払手形及び買掛金の増加2,344百万円等によるものであります。また「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、ポイント引当金が4,365百万円減少し、契約負債を7,132百万円計上しております。

固定負債減少の主な要因は、リース債務の増加2,261百万円等があったものの、長期借入金の減少11,295百万円及び社債の減少5,000百万円等によるものであります。また「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、販売商品保証引当金が3,891百万円減少し、契約負債を9,315百万円計上しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、主に利益剰余金が8,987百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4,194百万円減少して140,101百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.6%(前連結会計年度末は41.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、51,004百万円(前連結会計年度は18,513百万円)となり、32,490百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、42,895百万円の収入(前年同期比102.9%)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益38,705百万円に対して、増加要因として減価償却費13,483百万円、のれん償却額2,781百万円及び投資有価証券売却損2,791百万円等があったものの、減少要因として関係会社株式売却益6,526百万円及び法人税等の支払額又は還付額による支出12,492百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9,029百万円の収入(前連結会計年度は6,607百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出12,328百万円、無形固定資産の取得による支出1,029百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出1,995百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入17,655百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入7,241百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、19,964百万円の支出(前年同期比58.6%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入16,376百万円及び非支配株主からの払込による収入3,864百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出28,792百万円、短期借入金の減少5,352百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 2018年3月期	第57期 2019年3月期	第58期 2020年3月期	第59期 2021年3月期	第60期 2022年3月期
自己資本比率(%)	26.3	25.9	30.8	41.8	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	32.7	31.2	40.8	34.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.9	3.0	1.7	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	35.5	57.8	45.0	57.7	66.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係るキャッシュ・フロー関連指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰等の影響もあり、今後も不透明な経営環境が続くと見込まれます。

家電販売業界につきましては、半導体不足の影響による継続的な商品不足や、価格面の上昇が予想されています。当社といたしましては、お客様に喜ばれる商品を常に確保し、ご提案ができるよう取り組みを行ってまいります。一方で、経済産業省がエアコンの省エネルギー性能目標の基準引き上げを発表するなど、環境問題を意識した、より高度な取り組みも必要となります。当社では2022年4月より「省エネコンサルタント」制度を新設し、省エネに関する豊富な知識を身に着けた従業員が、お客様の省エネ家電選びをコンサルティングによりサポートできる体制を整え対応してまいります。

携帯電話等販売業界につきましては、オンライン専用プランの普及に加え、手数料体系の見直しも行われることから、代理店はこれまで以上に質の高い店舗運営を求められるものと予想されます。お客様の安全・安心につながる提案など、リアル店舗の強みを生かしつつ、グループシナジーの発揮により独自サービスの強化を進め他社との差別化を図ってまいります。

インターネット業界につきましては、新型コロナウイルス感染症や経済情勢による生活環境の変化により、高品質なブロードバンド接続サービスの重要性は年々増していくものと予想されます。日々変化するお客様の声に耳を傾けながら、各種サービスの改善・新設により、お客様のお困りごとを解決するサービス拡大に取り組んでまいります。

海外市場につきましては、各国が新型コロナウイルスと共存する国策へ向かうと予想されています。それぞれの国の市場動向や経済情勢を注視しつつ、店舗のスクラップアンドビルドを検討し、お客様に支持される接客・接遇・コンサルティングサービスの高度化や新しいサービスを展開してまいります。

なお、AXN株式会社は、海外ドラマ・ミステリードラマを中心とした質の高いコンテンツを取り扱っており、多くの視聴者の皆様にご支持をいただいております。今後は、当社グループの既存事業とのシナジーを発揮し、放送サービスの質を更に向上させるとともに、新たなサービスやコンテンツの創出を通じ、お客様の生活をより豊かにするご提案を行ってまいります。

引き続き、当社グループは人材、DXへの投資を継続しコンサルティング力を更に強化する取り組みにより、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高565,000百万円(前年同期比100.0%)、営業利益34,000百万円(前年同期比102.5%)、経常利益36,500百万円(前年同期比101.7%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益25,000百万円(前年同期比96.7%)を見込んでおります。

また、EBITDAは54,800百万円(前年同期比102.4%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切な可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	31,007
売掛金	70,707	69,063
有価証券	-	19,997
商品及び製品	49,460	50,735
番組勘定	-	1,648
未収入金	9,472	7,406
その他	4,331	5,045
貸倒引当金	△1,688	△940
流動資産合計	150,797	183,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,411	40,726
減価償却累計額	△17,936	△19,692
建物及び構築物(純額)	16,475	21,034
機械装置及び運搬具	1,170	1,238
減価償却累計額	△687	△751
機械装置及び運搬具(純額)	483	487
工具、器具及び備品	11,359	12,369
減価償却累計額	△8,612	△9,565
工具、器具及び備品(純額)	2,747	2,804
リース資産	20,351	23,260
減価償却累計額	△5,749	△6,566
リース資産(純額)	14,601	16,694
土地	9,269	13,059
その他(純額)	1,664	181
有形固定資産合計	45,242	54,262
無形固定資産		
のれん	21,949	19,263
ソフトウェア	1,965	1,995
商標権	468	0
契約関連無形資産	42,134	37,844
顧客関連無形資産	1,323	661
その他	113	463
無形固定資産合計	67,955	60,230
投資その他の資産		
投資有価証券	51,333	2,419
繰延税金資産	9,182	9,261
敷金及び保証金	13,609	14,702
退職給付に係る資産	117	223
その他	2,006	1,943
貸倒引当金	△60	△54
投資その他の資産合計	76,188	28,496
固定資産合計	189,386	142,988
資産合計	340,183	326,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,806	57,151
電子記録債務	1,085	711
短期借入金	6,966	1,616
1年内返済予定の長期借入金	9,326	8,224
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	13,855	11,714
未払法人税等	7,734	7,669
未払消費税等	2,301	2,053
未払費用	3,457	3,480
前受金	4,638	5,254
前受収益	6,622	6,548
預り金	2,678	3,290
契約負債	-	7,132
ポイント引当金	5,104	739
賞与引当金	1,612	1,721
入会促進引当金	272	-
リース債務	2,593	3,136
その他	1,234	1,527
流動負債合計	124,291	126,971
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	20,369	9,074
契約負債	-	9,315
販売商品保証引当金	3,891	-
役員退職慰労引当金	238	186
退職給付に係る負債	10,682	8,982
繰延税金負債	12,065	10,264
リース債務	12,849	15,110
その他	6,499	6,945
固定負債合計	71,596	59,879
負債合計	195,887	186,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	5,519	7,510
利益剰余金	134,530	125,543
自己株式	△5,121	△5,221
株主資本合計	141,259	134,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	285
繰延ヘッジ損益	60	30
為替換算調整勘定	75	1,155
退職給付に係る調整累計額	54	432
その他の包括利益累計額合計	771	1,903
新株予約権	2,265	2,557
非支配株主持分	-	1,476
純資産合計	144,296	140,101
負債純資産合計	340,183	326,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	523,327	564,989
売上原価	364,512	398,344
売上総利益	158,814	166,644
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,081	21,620
給料手当及び賞与	38,186	41,254
賞与引当金繰入額	1,443	2,306
役員退職引当金繰入額	18	△32
退職給付費用	1,381	△344
地代家賃	15,652	17,914
減価償却費	11,035	12,651
のれん償却額	2,988	2,781
その他	30,199	35,326
販売費及び一般管理費合計	124,988	133,478
営業利益	33,826	33,166
営業外収益		
受取利息	58	37
仕入割引	1,962	2,014
持分法による投資利益	28,510	111
その他	1,679	1,907
営業外収益合計	32,210	4,070
営業外費用		
支払利息	626	602
社債利息	54	48
寄付金	205	216
その他	503	478
営業外費用合計	1,390	1,346
経常利益	64,647	35,890
特別利益		
負ののれん発生益	-	187
関係会社株式売却益	-	6,526
固定資産売却益	16	36
新株予約権戻入益	132	171
特別利益合計	149	6,920
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,791
固定資産売却損	-	851
減損損失	889	375
退職給付制度終了損	100	-
その他	-	87
特別損失合計	990	4,105
税金等調整前当期純利益	63,806	38,705
法人税、住民税及び事業税	12,863	12,024
法人税等調整額	△1,888	737
法人税等合計	10,974	12,762
当期純利益	52,831	25,942
非支配株主に帰属する当期純利益	3	80
親会社株主に帰属する当期純利益	52,827	25,862

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	52,831	25,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,259	△35
繰延ヘッジ損益	58	△28
為替換算調整勘定	610	1,080
退職給付に係る調整額	154	372
持分法適用会社に対する持分相当額	255	△255
その他の包括利益合計	6,338	1,132
包括利益	59,169	27,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,166	26,995
非支配株主に係る包括利益	3	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	6,046	83,795	△2,358	93,814
当期変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			52,827		52,827
自己株式の取得				△5,882	△5,882
自己株式の処分		△473		3,119	2,645
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△526	50,735	△2,763	47,444
当期末残高	6,330	5,519	134,530	△5,121	141,259

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,938	-	△535	△94	△5,567	2,008	12	90,268
当期変動額								
剰余金の配当								△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益								52,827
自己株式の取得								△5,882
自己株式の処分								2,645
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,519	60	610	148	6,338	256	△12	6,583
当期変動額合計	5,519	60	610	148	6,338	256	△12	54,027
当期末残高	581	60	75	54	771	2,265	-	144,296

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	5,519	134,530	△5,121	141,259
会計方針の変更による累積的影響額			△3,766		△3,766
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,330	5,519	130,764	△5,121	137,492
当期変動額					
剰余金の配当			△2,386		△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益			25,862		25,862
自己株式の取得				△2,246	△2,246
自己株式の処分		△328		2,147	1,819
利益剰余金から資本剰余金への振替		282	△282		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,035			2,035
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額			△28,414		△28,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,990	△5,220	△99	△3,329
当期末残高	6,330	7,510	125,543	△5,221	134,163

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	581	60	75	54	771	2,265	-	144,296
会計方針の変更による累積的影響額								△3,766
会計方針の変更を反映した当期首残高	581	60	75	54	771	2,265	-	140,529
当期変動額								
剰余金の配当								△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益								25,862
自己株式の取得								△2,246
自己株式の処分								1,819
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,035
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額								△28,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	△29	1,080	378	1,132	291	1,476	2,900
当期変動額合計	△296	△29	1,080	378	1,132	291	1,476	△428
当期末残高	285	30	1,155	432	1,903	2,557	1,476	140,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,806	38,705
減価償却費	11,953	13,483
減損損失	889	375
のれん償却額	2,988	2,781
負ののれん発生益	-	△187
持分法による投資損益(△は益)	△28,510	△111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	887	△1,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,517	△830
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△367	△69
入会促進引当金の増減額(△は減少)	181	-
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	96	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	1,145
受取利息及び受取配当金	△417	△364
支払利息	626	602
有形固定資産売却損益(△は益)	4	815
投資有価証券売却損	-	2,791
関係会社株式売却益	-	△6,526
売上債権の増減額(△は増加)	2,604	2,265
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,124	△1,096
未収入金の増減額(△は増加)	△688	2,053
仕入債務の増減額(△は減少)	2,482	1,805
未払費用の増減額(△は減少)	△156	△292
未払消費税等の増減額(△は減少)	58	△336
未払金の増減額(△は減少)	1,720	△1,638
預り金の増減額(△は減少)	297	129
前受金の増減額(△は減少)	1,567	615
前受収益の増減額(△は減少)	△1,290	△456
その他	△1,349	1,462
小計	51,743	55,647
利息及び配当金の受取額	433	386
利息の支払額	△722	△646
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,751	△12,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,702	42,895

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,034	△12,328
無形固定資産の取得による支出	△948	△1,029
投資有価証券の売却による収入	308	17,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△594	△815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	7,241
敷金及び保証金の差入による支出	△1,684	△1,995
敷金及び保証金の回収による収入	351	535
その他	△5	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	9,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△5,352
長期借入れによる収入	8,900	16,376
長期借入金の返済による支出	△24,462	△28,792
自己株式の取得による支出	△5,932	△2,246
自己株式の売却による収入	670	655
ストックオプションの行使による収入	1,575	879
社債の償還による支出	△10,015	-
配当金の支払額	△2,092	△2,386
リース債務の返済による支出	△2,384	△2,867
非支配株主からの払込による収入	-	3,864
その他	△14	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,056	△19,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,338	32,490
現金及び現金同等物の期首残高	17,174	18,513
現金及び現金同等物の期末残高	18,513	51,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・エックス(株)

ITXコミュニケーションズ(株)

(株)アップビート

ニフティ(株)

ニフティライフスタイル(株)

ニフティ・セシール(株)

(株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ビジネスグランドワークス

AXN(株)

Courts Asia Ltd.

Nojima (Cambodia) Co., Ltd.

- (注) ① (株)ITモバイルは、2021年4月1日付で、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
- ② (株)セシールビジネス&スタッフィングは、2021年7月1日付で、当社の連結子会社である(株)セシールを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
- ③ 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)は、同社が運営するテレコム事業の内KDD I 事業について、同じく当社の連結子会社であるITXコミュニケーションズ(株) (2021年8月5日付で(株)ノジマインフォテックから商号変更)に2021年10月1日付で吸収分割により承継いたしました。
- ④ 当社は、2021年10月1日付で、AXN(株)の全株式を取得し、同社及びその子会社である他3社を連結の範囲に含めております。
- ⑤ 当社の連結子会社であった賽詩麗商貿(上海)有限公司は、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。
- ⑥ 当社の連結子会社であったシグニ(株)は、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

(株)ハスコムモバイル

2021年6月1日付で、当社の役員がスルガ銀行(株)の役員を辞任したことから、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	6月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合の純資産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は、主として加重平均法による低価法を採用しております。

番組勘定

当社の連結子会社であるAXN(株)は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社であるニフティ(株)及び(株)セシールは定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である(株)アップビート、アイ・ティー・エックス(株)及びITXコミュニケーションズ(株)は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるCourts(Singapore) Pte.Ltd.、Courts(Malaysia) Sdn.Bhd. 及びPT Courts Retail Indonesiaは、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15年または16年
顧客関連無形資産	6年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客の来店等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。なお、一部の連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5:企業が履行義務の充足した時で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、家電等や携帯電話等の販売において、主に一般消費者に対して家電製品、携帯電話等の商品の販売を行っており、商品の引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、インターネット事業によるネットワークサービスにおいて、主に一般消費者に対してインターネット接続サービス等の提供を行っており、契約者にサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

なお、当社グループのうち、デジタル家電専門店運営事業及び海外事業において、販売した商品に対して別途の契約に基づく修理等の保証サービスを提供しております。保証サービスを履行義務として識別し、保証期間にわたって履行義務が充足しているため、一定期間にわたり収益を認識しております。

また、デジタル家電専門店運営事業は自社ポイント制度の運用を行っておりますが、ポイント制度は顧客にとって重要な権利であると判断したため、ポイントの付与時に別個の履行義務を識別し、通常、顧客によるポイント使用時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年~20年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に以下の変更を行いました。

(1) 保証サービスの提供

販売した商品に対して別途の契約に基づく保証サービスを提供しております。従来は、販売商品保証引当金を計上し費用を認識しておりましたが、商品に対する保証が合意された仕様に従って意図したとおりに機能することの保証ではなく、顧客にサービスを提供する保証である場合、当該保証を履行義務として識別する方法に変更しております。

(2) ポイントの提供

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 顧客に支払われる対価

キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、入会促進引当金を計上し費用を認識しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(4) WEBコンテンツサービスの提供

WEBコンテンツサービスの提供に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「入会促進引当金」及び「ポイント引当金」の一部と「固定負債」の「販売商品保証引当金」については、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は20,843百万円減少し、売上原価は2,298百万円減少し、販売費及び一般管理費は18,722百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3,766百万円減少しております。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 「リース資産(純額)」には、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用権資産(前連結会計年度14,592百万円、当連結会計年度16,690百万円)を含めて表示しております。

※2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
借入枠	38,947百万円	50,850百万円
借入実行残高	1,387 "	613 "
差引借入未実行残高	37,559 "	50,237 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

「海外事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器、家庭用電化製品及び家庭用家具の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ等のサービス提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の「デジタル家電専門店運営事業」の売上高は19,890百万円減少、「インターネット事業」の売上高は951百万円減少し、「キャリアショップ運営事業」の売上高に与える影響は軽微であります。なお、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、従来「その他」に含めておりました「総合通信販売事業」につきまして、「インターネット事業」に区分する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	244,284	182,493	48,832	39,947	515,558	7,769	523,327	-	523,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631	165	339	-	2,137	419	2,556	△2,556	-
計	245,916	182,659	49,172	39,947	517,695	8,188	525,884	△2,556	523,327
セグメント利益又は損 失(△)	20,594	8,484	3,729	2,893	35,702	29,135	64,837	△190	64,647
セグメント資産	91,474	103,837	39,132	46,793	281,238	57,744	338,982	1,201	340,183
セグメント負債	66,135	63,958	17,892	35,304	183,290	1,248	184,539	11,348	195,887
その他の項目									
減価償却費	1,817	5,132	1,630	3,172	11,752	200	11,953	-	11,953
のれんの償却額	-	1,554	1,434	-	2,988	-	2,988	-	2,988
受取利息	-	0	0	47	48	0	48	10	58
支払利息	-	167	0	313	481	0	481	145	626
持分法による投資利 益	-	94	-	-	94	28,415	28,510	-	28,510
減損損失	602	243	5	38	889	-	889	-	889
持分法適用会社への 投資額	-	833	-	-	833	48,903	49,736	-	49,736
のれんの未償却残高	-	14,079	7,869	-	21,949	-	21,949	-	21,949
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,365	769	2,455	173	7,764	105	7,870	-	7,870

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業、ソフトウェア開発事業及び持分法投資会社であるスルガ銀行株式会社等を含めております。なお、「その他」のセグメント利益にはスルガ銀行株式会社の持分法適用に伴う持分法による投資利益28,415百万円が、セグメント資産には同社に持分法を適用した関係会社株式48,903百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	249,905	187,722	71,956	43,005	552,589	12,399	564,989	-	564,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,537	231	401	-	2,170	893	3,064	△3,064	-
計	251,443	187,953	72,358	43,005	554,760	13,293	568,054	△3,064	564,989
セグメント利益又は損 失(△)	20,685	5,887	5,770	2,102	34,446	1,563	36,010	△119	35,890
セグメント資産	119,125	95,852	39,569	48,842	303,390	18,997	322,387	4,564	326,952
セグメント負債	74,286	54,920	15,795	35,343	180,346	1,643	181,989	4,861	186,851
その他の項目									
減価償却費	2,069	5,103	1,807	4,048	13,028	455	13,483	-	13,483
のれんの償却額	-	1,467	1,314	-	2,781	-	2,781	-	2,781
受取利息	-	0	0	29	29	0	29	7	37
支払利息	-	83	0	439	523	0	523	78	602
持分法による投資利 益	-	111	-	-	111	-	111	-	111
減損損失	309	51	10	-	372	3	375	-	375
持分法適用会社への 投資額	-	922	-	-	922	-	922	-	922
のれんの未償却残高	-	12,708	6,555	-	19,263	-	19,263	-	19,263
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,559	885	651	1,311	8,406	4,443	12,850	-	12,850

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及び有料衛星放送事業等を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,879円19銭	2,761円22銭
1株当たり当期純利益	1,068円42銭	522円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,040円81銭	513円09銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	52,827	25,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	52,827	25,862
期中平均株式数(千株)	49,444	49,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,311	944
(うち新株予約権(千株))	(1,311)	(944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権(2020年 ストック・オプション) (新株予約権の数15,419個)	第19回新株予約権(2021年 ストック・オプション) (新株予約権の数17,051個)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度310千株、当連結会計年度129千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度267千株、当連結会計年度で該当の株式はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、2022年5月6日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、2022年6月17日開催予定の当社第60回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式1,800千株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、18,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

- ② 新株予約権の相続はこれを認めない。

- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。

(12) 新株予約権の割当日

別途取締役会が定める日とする。

(注) 上記の内容については、2022年6月17日開催予定の当社第60回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第60回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件いたします。